首都圏広域地方計画　計画原案　概要版（対象区域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県）

現状・課題　～日本の縮図　首都圏～

- 首都圏の人口　　約4,440万人（全国の約36%）
- 首都圏の域内総生産　約239兆円　（全国の約４割）
- 企業の本所（本社・本店）は、全国の約３分の１が首都圏、うち約９割が東京圏に所在

４つの危機

1 世界の中での我が国の首都圏の地位の低下
- 我が国のGDPは第４位に転落(2023年)
- 国民一人当たりGDPはOECD 加盟38か国中24位(2024年)

2 都市への集中と集積に伴う巨大災害のリスク
- 首都圏では、約3,840万人が災害リスクエリア内に暮らしている
- 洪水浸水想定区域の人口は４都県で増加(2015年)

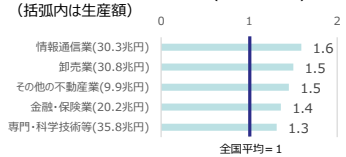
3 エネルギー・食料確保のリスクと生態系への影響
- 国内の中でも他圏域への依存度が高い
- 脱炭素化に向けた再生可能エネルギーへの転換が道半ば

4 少子化の深刻化・人口の地域偏在
- 都市部に人口集中し、地域的偏在
- 都市部・地方部を問わず、生産年齢人口の減少により人手不足が顕在化

産業等の強みの客観的な把握

- **国際空港、国際港湾など広域的な交通ネットワークが整備され、ヒト・モノ・カネ・情報が集積。情報通信業等に強みを有している(データ①)。**
- **リニア中央新幹線の開業により、リニア中間駅の地域活性化を含め、三大都市圏を結ぶ経済集積圏域としての「日本中央回廊」の形成が見込まれている(データ②)。**

<データ①:産業別修正特化係数(生産額ベース)※1>（括弧内は生産額）

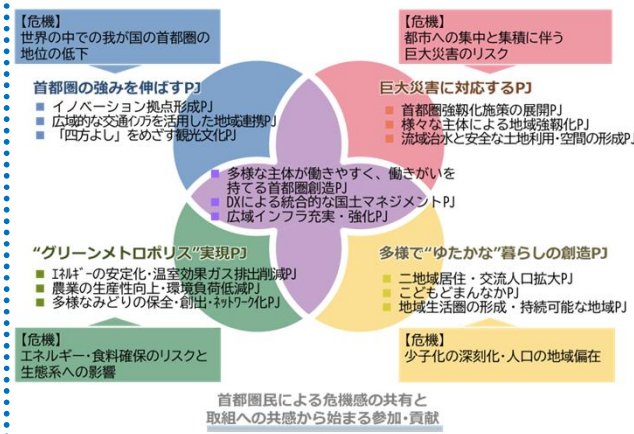


産業別修整特化係数の値が1±0.5の間に8割以上の産業が含まれており、**多様な産業が満遍なく発達**している

<データ②:リニア中間駅を始めとした新たな広域圏形成※2>

(※1)環境省、（株）価値総合研究所「地域経済循環分析（2022年版Ver.9.1）」より作成。産業別修正特化係数（生産額ベース）とは、圏域内の産業別生産額構成比を全国平均と比較し、貿易を考慮した係数であり、同係数が１を超える産業は全国平均よりも強みのある産業（集積している産業）である。首都圏は、8割以上の産業の生産額が1兆円超。
(※2)内閣官房「リニア開業に伴う新たな圏域形成に関する関係府省等会議」をもとに作成。

プロジェクト全体構成



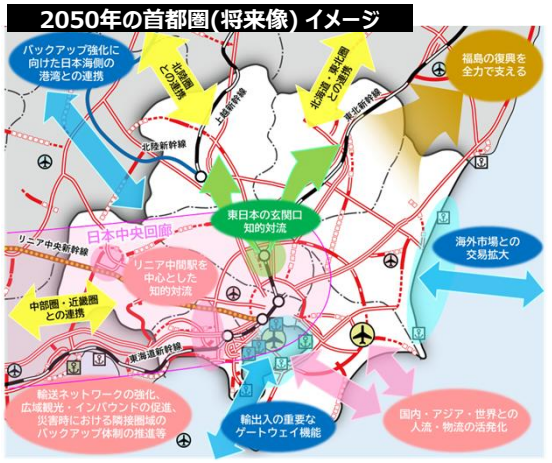
将来像・目標　～対流型首都圏の更なる深化へ～

危機感の国民的共有に基礎を置き、日本と地球の重要課題に果敢に立ち向かおう

「転換」を促す３つの基幹的取組
《４本の柱に共通》
1 多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる首都圏の創造
2 DXによる統合的な国土マネジメント
3 広域的なインフラの充実・強化

我が国をけん引し、そして世界の課題解決に貢献する４本の柱
《４つの危機に対応》
1 我が国をけん引する首都圏としての強みを伸ばす
2 巨大災害にしなやかに対応する圏域の実現
3 “グリーンメトロポリス”の実現
4 多様で“ゆたかな”暮らしの創造

2050年の首都圏(将来像) イメージ



高規格道路（供用中）
高規格道路（事業中）
高規格道路（調査中）
既設新幹線
整備計画路線（開業区間）
整備計画路線（建設中区間）
整備計画路線（未着工区間）
リニア中央新幹線（建設中区間）
リニア中央新幹線（未着工区間）
基本計画路線
ミニ新幹線
拠点空港
地方管理空港
その他の空港
国際戦略港湾
国際拠点港湾
重要港湾

※本地図は我が国の領土を網羅的に記したものではない。
※高規格道路ネットワーク図については令和８年4月７日時点の情報。また、首都圏及び中部圏については、一部の路線を図示していない。

広域連携プロジェクト

1-1.多様な主体が働きやすく、働きがいを持てる首都圏創造プロジェクト
高齢化・人口減少社会において労働力が減少する中で、意欲を持った人々が、働きがいや働きやすさを感じながら働くことができる環境の実現を目指す。
自動運転バス実証実験（令和６年度）（栃木県下野市）

（事業例）
・無人運転移動サービス導入検証・促進事業（栃木県）

1-2.DXによる統合的な国土マネジメント実現プロジェクト
担い手が不足する状況において、デジタルとリアル空間を統合することで多様な暮らし方や働き方を実現するための基盤を構築する。
３Ｄ都市モデルのデータを活用したこどもまちづくりイベント（さいたま市提供）

（事業例）
・さいたま市における3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化（さいたま市）

1-3.広域インフラ充実・強化プロジェクト
インフラ整備を通じ多様な暮らし方や働き方を実現するための基盤を充実する。
空港機能強化に対応した高規格道路ネットワーク

（事業例）
・成田空港機能強化に対応した高規格道路ネットワークの整備（千葉県）

2-1.イノベーション拠点形成プロジェクト
グローバルで活躍する企業や優秀な人材を集め、経済成長の原動力であるイノベーションを東京圏内外で幅広く創出する。
南渡田地区における新産業拠点の形成

北地区北側（2027年度まちびらき予定）
（事業例）
・マテリアル分野のスケールアップ産業拠点の形成（川崎市）

2-2.広域的な交通インフラを活用した地域連携プロジェクト
広域的交通インフラを最大限「賢く使う」ことで、ストック効果を引き出し、『日本中央回廊』の形成などを見据えた地域経営の展開を図る。
米倉山に設置されているP2Gシステム（山梨県）　イノベーション創出拠点「FUN+TECH LABO」（神奈川県）

（事業例）
・「やまなしモデルP2Gシステム」の技術を核とした水素利活用の展開（山梨県）、さがみロボット産業特区（神奈川県）

2-3.「四方よし」をめざす観光文化プロジェクト
「旅行者・産業・地域・環境」の“四方よし”の観光を実現するため、体制づくり、受入環境整備や情報発信を通じ人がひきつけられる空間づくりを目指す。
観光資源を街道でつなぐ地域連携

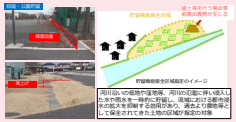
（事業例）
・江戸街道プロジェクトの推進（関東運輸局）

3-1.首都圏強靭化施策の展開プロジェクト
巨大災害のリスクから国民の生命や財産を守り、首都機能を維持できるようハード対策から備えることを目的とする。
荒川第二・第三調節池の整備

（事業例）
・荒川第二・第三調節池の整備（関東地方整備局）

3-2.様々な主体が取り組む地域強靭化プロジェクト
巨大災害のリスクから国民の生命や財産を守り、首都機能を維持できるようソフト対策から備えることを目的とする。
東京防災　東京マイ・タイムライン　南こモマズ　風こモマズ

（事業例）
・東京マイ・タイムライン（東京都）

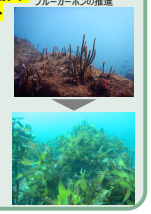
3-3.流域治水と安全な土地利用・空間の形成プロジェクト
施設整備のハード対策に加えて、ソフト対策等の流域の全員が協働して流域全体で行う持続可能な治水対策（「流域治水」）への転換を進める。
休泊川における流域水害対策（例：雨水流出量の抑制、貯留機能保全区域の指定の検討）

（事業例）
・休泊川流域水害対策の推進（群馬県）

4-1.エネルギーの安定化・温室効果ガス排出削減プロジェクト
将来を見据えた新たな取組から、現状の限られた資源の省資源、安定化までを一連で対応する「転換・抑制・循環」を目指す。
カーボンニュートラルポートの形成に取り組む茨城港

（事業例）
・茨城港及び鹿島港におけるカーボンニュートラルポートの形成（茨城県）

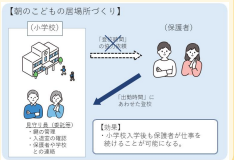
4-2.農業の生産性向上・環境負荷低減プロジェクト
食料自給力や高付加価値の作物生産を継続するため国産農林水産物の消費・生産拡大と輸出強化を進める。

トマトの次世代型ハウス
（事業例）
・施設園芸の生産性・収益性の向上（栃木県）

4-3.多様なみどりの保全・創出・ネットワーク化プロジェクト
みどりに係る計画の体系化・可視化・共有、多様なみどりの保全・創出、都県の区域を越えた広域的なみどりのネットワーク形成に取り組む。
ブルーカーボンの推進

（事業例）
・ブルーカーボンの推進（神奈川県）

5-1.二地域居住・交流人口拡大プロジェクト
地域の魅力に触れ、地域との関係性や参画を段階的に深める交流拠点の形成を図り、自発的な来訪の高頻度化や滞在の長期化等を誘発する。

（事業例）
・Y-charge山梨移住・二拠点生活総合WEBメディア（山梨県）
個性豊かな27市町村の魅力を深掘りし、二拠点居住や移住を検討する方に役立つ情報を発信

5-2.こどもどまんなかプロジェクト
共働きでも安心して出産、子育て等ができる環境の実現を目指す。
朝のこどもの居場所づくりモデル事業

（事業例）
・朝のこどもの居場所づくりモデル事業（埼玉県）

5-3.地域生活圏の形成をはじめとした持続可能な地域づくりプロジェクト
主体、事業、地域の境界を越えた連携・協調により、暮らしに必要なサービスが官民共創等により持続的に提供される地域生活圏を形成する。
馬場川通りの整備

（事業例）
・民間提案のビジョン「めぶく。」に基づく前橋市の取組（群馬県前橋市）

※本資料は、首都圏広域地方計画協議会及び首都圏広域地方計画有識者懇談会における議論等を踏まえ、2026年（令和８年）５月時点での検討状況を整理したもの。